

## 小規模企業景気動向調査 [2024年2月期調査]

～経済の正常化が進みつつあるが、コスト高騰に価格転嫁が追いついていない小規模企業景況～

## &lt;産業全体&gt;

2月期の産業全体の景況は、採算・資金繰り・業況 DI が小幅に改善した一方で、売上額 DI がわずかに悪化した。インバウンド需要の活発化等を中心として、売上額 DI がプラス値を示す業種が増え経済の正常化が進みつつある。資金繰り・採算 DI は6期連続で改善しているものの、全業種においてマイナス値で推移しており、コスト高騰に価格転嫁が追いつかない状況が続いている。

	DI	1月	2月	前月比
売上額		8.1	7.0	▲1.1
採算	▲16.8	▲14.2	26	
資金繰り	▲14.1	▲11.4	27	
業況	▲11.3	▲7.7	36	

## &lt;製造業(食料品、繊維、機械・金属)&gt; 人手不足や価格転嫁等の問題が山積している製造業

製造業は、採算・資金繰り・業況 DI が小幅に改善、売上額 DI が小幅に悪化した。

食料品関連では、暖冬の影響によりシーズン向けの商品を扱う店舗は売上が伸び悩んでいる。慢性的な人手不足は続いていて苦しい状況。繊維工業関連の事業者は、季節商品の製造時期で、業務量が多いものの採算は悪い。メーカーも物価高の影響で単価を引き上げることが難しいとの話で、価格交渉がうまく進んでいない。機械金属関連の事業者は、受注が減少傾向。

	DI	1月	2月	前月比
売上額		105	83	▲22
採算	▲17.8	▲13.6	42	
資金繰り	▲13.9	▲11.8	21	
業況	▲10.4	▲8.0	24	

## &lt;建設業&gt; 災害特需で需要はあるが、材料不足等で稼働率が低下している建設業

建設業は、採算・資金繰り DI が小幅に改善、業況 DI は大幅に改善、売上額 DI はわずかに悪化した。

記録的な暖冬で、冬場の除雪を請け負っている建築業者の収入が大きく減少。災害復旧工事等での需要はあるが、工事が一斉稼働したことにより、材料不足が発生している。降雪が少なく、多くの事業者が例年より早く着工でき業況は上向き傾向。年度内での工期終了案件が多く、繁忙期では人手不足で工期の長期化や回転率低下が課題。

	DI	1月	2月	前月比
売上額		124	114	▲10
採算	▲19.7	▲14.8	49	
資金繰り	▲15.7	▲11.6	4.1	
業況	▲12.0	▲6.3	5.7	

## &lt;小売業(衣料品、食料品、耐久消費財)&gt; 売上額 DI は悪化も、価格転嫁が進んでいる小売業

小売業は、採算・資金繰り・業況 DI が小幅に改善した一方で、暖冬で季節性商品の売れ行きが落ち込み、売上額 DI が小幅に悪化した。

コロナ禍はすべて袋詰めで販売していたが、コロナ前のように量り売りができるようになってきたのは好材料。年末年始消費の反動が2月の売上に影響している。耐久消費財は、電気料金値上げの影響に伴い省エネ家電販売の動きが堅調。各種商品の値上げが進み、必要な商品を必要な数だけ買い上げる顧客傾向にある。

	DI	1月	2月	前月比
売上額		20	▲0.2	▲2.2
採算	▲21.0	▲18.4	26	
資金繰り	▲18.6	▲15.2	34	
業況	▲17.3	▲13.7	36	

## &lt;サービス業(旅館、クリーニング、理・美容)&gt; コスト高の影響や価格転嫁に苦慮しているサービス業

サービス業は、売上額・資金繰り DI がわずかに改善、業況 DI が小幅に改善、採算 DI がわずかに悪化した。

宿泊業ではインバウンドの影響により売上確保につながっている。クリーニング関連では、設備更新ができていない事業者では、燃費の悪さが経費圧迫の問題となっている。原材料エネルギー価格の高止まりが続き、価格転嫁に苦戦。理・美容関連は昨年比較で好転している。既存店は新規需要獲得が存続の分かれ目となる。

	DI	1月	2月	前月比
売上額		75	8.7	12
採算	▲9.0	▲10.0	▲1.0	
資金繰り	▲8.0	▲6.8	12	
業況	▲5.7	▲2.8	29	

## 調査概要

・調査対象：全国 302 商工会の経営指導員(有効回答数:215/回答率 71.1%)

・調査時点：2024年2月末

・調査方法：対象商工会経営指導員による調査票への選択記入式

※ DI(景気動向指数)は各調査項目について、増加(好転)企業割合から減少(悪化)企業割合を差し引いた値を示す。